

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
第120期 至 平成20年3月31日

 **高島株式会社**

(E02501)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 販売及び仕入の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	15
(8) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第120期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03) 3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03) 3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	84,247	86,309	84,538	89,594	80,075
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	567	538	877	1,504	△235
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	531	581	523	824	△488
純資産額 (百万円)	7,398	7,786	9,219	9,548	7,861
総資産額 (百万円)	39,231	38,770	41,630	40,626	34,649
1株当たり純資産額 (円)	162.50	171.23	202.94	207.29	173.37
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	11.66	12.77	11.51	18.15	△10.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.9	20.1	22.1	23.2	22.7
自己資本利益率 (%)	8.2	7.7	6.2	8.8	△5.7
株価収益率 (倍)	21.18	24.82	24.76	14.55	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,453	505	808	1,759	1,179
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	734	40	1,241	△712	△532
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,084	△491	△1,425	△1,465	17
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,973	2,051	2,695	2,284	2,800
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	371 [—]	370 [—]	432 [—]	452 [71]	450 [68]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第119期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第119期より臨時雇用者数は、総数が従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

5. 第120期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	80,355	81,944	78,398	81,625	72,499
経常利益 (百万円)	521	574	712	754	46
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	517	532	350	387	△296
資本金 (百万円)	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801
発行済株式総数 (千株)	45,646	45,646	45,646	45,646	45,646
純資産額 (百万円)	7,773	8,110	9,179	8,917	7,681
総資産額 (百万円)	38,253	37,775	39,847	37,953	31,989
1株当たり純資産額 (円)	170.74	178.34	202.06	196.47	169.38
1株当たり配当額 (円)	2.5	4.0	4.0	4.0	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	11.35	11.70	7.72	8.53	△6.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.3	21.5	23.0	23.5	24.0
自己資本利益率 (%)	7.6	6.7	4.1	4.3	△3.6
株価収益率 (倍)	21.76	27.09	36.92	30.95	—
配当性向 (%)	22.0	34.2	51.8	46.9	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	289 [—]	275 [—]	275 [—]	262 [26]	273 [26]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第119期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第119期より臨時雇用者数は、総数が従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

5. 第120期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	主な沿革
大正4年10月	同月1日に、故高島幸太吉氏が、資本金1万円をもって合名会社高島屋商店を創立し、主として繊維製品販売を開始。
昭和6年12月	資本金50万円をもって株式会社高島屋商店に組織変更。
昭和7年3月	大阪営業所を開設（昭和13年9月支店登記）。
昭和8年12月	東京赤羽に縫製工場を設置。
昭和14年7月	高島屋工業株式会社と商号変更。
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和24年10月	高島株式会社と商号変更。
昭和35年3月	名古屋営業所を開設（昭和45年4月支店登記）。
昭和36年10月	札幌営業所を開設（昭和51年4月北海道営業所と改名）。
昭和37年2月	福岡営業所を開設（昭和51年4月九州営業所と改名）。
昭和39年2月	本社社屋竣工。
昭和39年8月	建設業法により東京都知事登録(ち)第31567号の登録を完了。
昭和42年6月	明正興産(株)（平成20年3月解散決議）を設立（損害保険代理業、不動産の販売等）。
昭和44年11月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第166号を取得（以後3年ごとに免許更新。平成8年より5年ごとに免許更新）。
昭和47年10月	(株)ハイランドを設立（縫製加工、繊維二次製品の販売等、当社縫製工場部門を分離独立。平成18年2月清算）。
昭和48年6月	TAKASHIMA (U. S. A.), INC.（現連結子会社）を設立（産業用資材繊維、衣料品他の販売等）。
昭和48年9月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1635号を取得（以後3年ごとに許可更新。平成6年より5年ごとに許可更新）。
昭和48年12月	名古屋支店社屋竣工（タカシマ名古屋ビル）。
昭和51年10月	東北（仙台）、中国（広島）各営業所を開設。
平成元年8月	アイコン(株)（現アイタック(株)、現連結子会社）の全株式を取得（電子部品の販売等）。
平成3年2月	TAKASHIMA SINGAPORE(PTE)LTD.（現連結子会社）を設立（電子部品の販売等）。
平成5年9月	TAK(HONG KONG)LTD.（現iTak(International)Ltd.）、現連結子会社）を設立（電子部品の販売等）。
平成13年2月	TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO.,LTD.（現連結子会社）を設立（物流資材の加工・販売等）。
平成14年12月	上海駐在員事務所を設立。
平成16年1月	ISO14001認証取得（国内全事業所）。
平成16年4月	TAKグリーンサービス(株)（現連結子会社）を設立（住宅用省エネルギー機器の販売）。
平成16年10月	タカシマパッケージングジャパン(株)（現連結子会社）を設立（物流資材の製造・販売）。
平成17年9月	ハイランドテクノ(株)（現連結子会社）を設立。(株)ハイランドより営業を譲受ける（特殊縫製加工品の開発、製造及び販売）。
平成18年12月	賃貸用マンションTAK PLAZA II 竣工。

3 【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社11社、関連会社3社より構成されており、事業は、各種商品の国内取引及び海外輸出入を主要業務とし、その他関連する商品の縫製加工や、企画・設計・施工・管理、サービスの提供など、多角的な事業を展開しております。

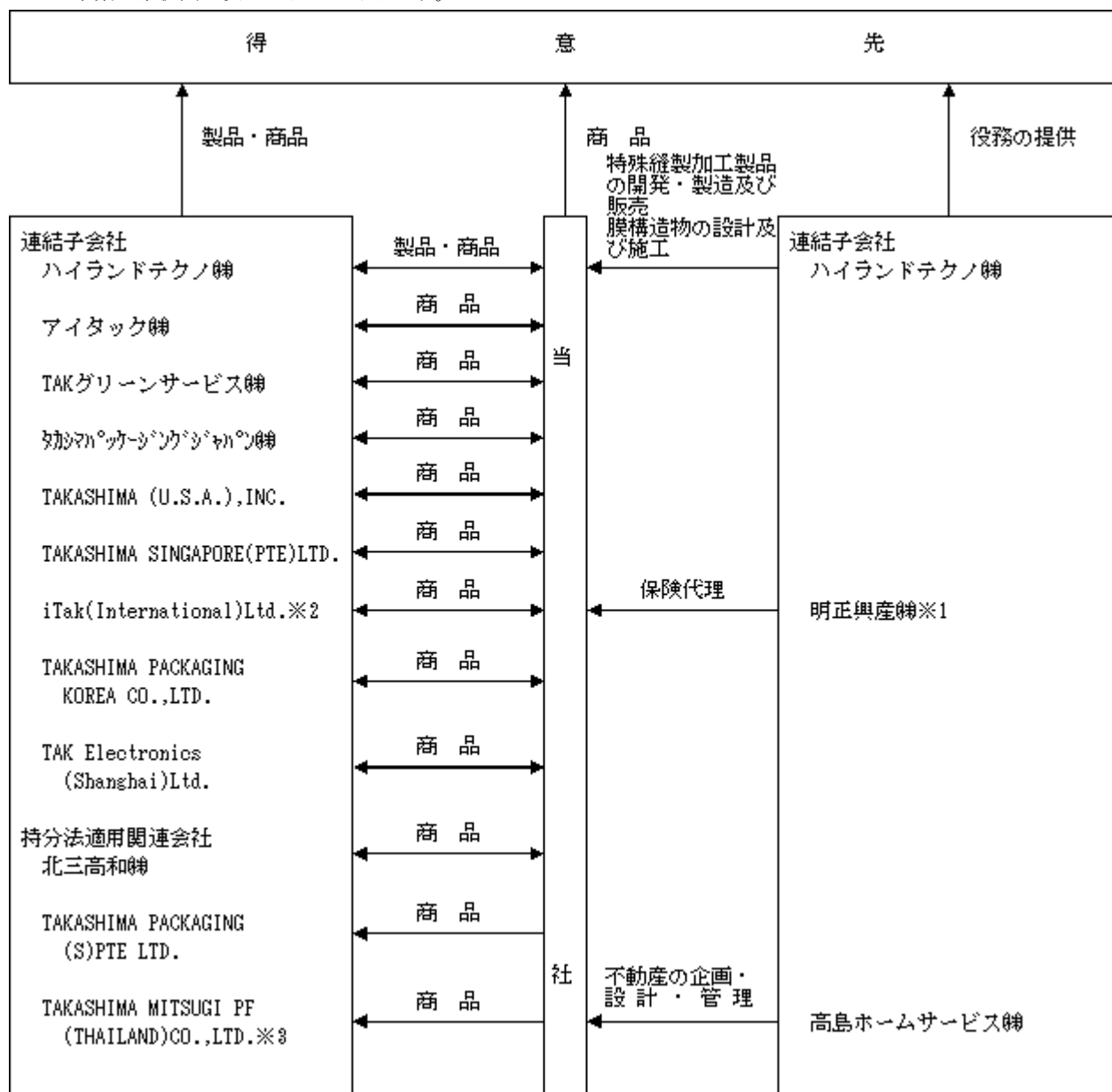
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

事業の名称	会社名	
	国内	海外
サステナブル・システム建材事業本部	当社、◎高島ホームサービス(株) ◎TAKグリーンサービス(株) (会社総数 3 社)	◎TAKASHIMA (U. S. A.), INC. ◎TAKASHIMA SINGAPORE (PTE)LTD. ◎iTak(International)Ltd. ※2
カスタム事業本部	当社、◎ハイランドテクノ(株) (会社総数 2 社)	◎TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO., LTD.
iソリューション事業本部	当社、◎アイタック(株)、 ◎タカシマパッケージングジャパン(株)、 □北三高和(株) (会社総数 4 社)	◎TAK Electronics (Shanghai)Ltd. □TAKASHIMA PACKAGING (S)PTE LTD.
ブランド&ファッション事業本部	当社、◎明正興産(株)※1 (会社総数 2 社)	□TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND)CO., LTD. ※3 (会社総数 7 社)

◎連結子会社 □持分法適用関連会社

- ※1. 明正興産(株)は平成20年3月31日に解散決議をしております。
2. iTak(International)Ltd. は平成20年1月1日付でTAK (HONG KONG) LTD. から商号を変更いたしました。
3. TAKASHIMA MITSUGI PF(THAILAND)CO., LTD. は平成19年10月1日付でTAKASHIMA CKPF (THAILAND) CO., LTD. から商号を変更いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1. 明正興産株式会社は平成20年3月31日に解散決議をしております。

2. iTak(International)Ltd. は平成20年1月1日付でTAK (HONG KONG) LTD. から商号を変更いたしました。

3. TAKASHIMA MITSUGI PF(THAILAND)CO.,LTD. は平成19年10月1日付でTAKASHIMA CKPF (THAILAND) CO.,LTD. から商号を変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ハイランドテクノ(株)	栃木県那須塩原市	70	特殊縫製加工製品の開発、製造及び販売 膜構造物の設計及び施工	100	製品・商品の販売・仕入及び加工 役員の兼任 設備の賃貸借
アイタック(株)	東京都新宿区	40	電子部品、電子機器の販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任
明正興産(株) (注) 2	東京都中央区	20	損害保険・生命保険	100	保険代理 役員の兼任
高島ホームサービス(株)	東京都中央区	19	建築物の営繕と別荘地の管理 不動産総合コンサルタント	100	不動産の企画・設計・管理 役員の兼任
TAKグリーンサービス(株)	福岡県福岡市中央区	20	太陽光発電システムの販売	85	商品の販売・仕入 役員の兼任
タカシマパッケージングジヤパン(株)	東京都中央区	50	物流資材の加工・販売	90	商品の販売・仕入 役員の兼任
TAKASHIMA (U. S. A.), INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	300 千米ドル	衣料品、繊維製品の販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任、債務保証 資金援助
TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.	シンガポール共和国	400 千シンガポールドル	電子部品、電子機器の販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任、債務保証
iTak(International)Ltd. (注) 3	中華人民共和国 香港	2,000 千香港ドル	電子部品、電子機器、衣料品の販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任
TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO., LTD.	大韓民国 京畿道城南	200,000 千韓国ウォン	物流資材の加工・販売	75	商品の販売 役員の兼任、資金援助
TAK Electronics (Shanghai)Ltd.	中華人民共和国 上海	1,655 千中国人民幣元	電子部品、電子機器の販売	100 (100)	商品の販売
持分法適用関連会社 北三高和(株)	北海道札幌市中央区	10	繊維等の加工・販売	30	商品の販売・仕入 設備の賃貸
TAKASHIMA PACKAGING (S) PTE LTD.	シンガポール共和国	1,800 千シンガポールドル	物流資材の加工・販売	35	商品の販売 役員の兼任
TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD. (注) 4	タイ王国 バンコク	10,000 千タイバーツ	物流資材の加工・販売	26	商品の販売 役員の兼任、資金援助

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 明正興産(株)は平成20年3月31日に解散決議をしております。

3. iTak(International)Ltd. は平成20年1月1日付でTAK (HONG KONG) LTD. から商号を変更いたしました。

4. TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD. は平成19年10月1日付でTAKASHIMA CKPF (THAILAND) CO., LTD. から商号を変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の名称	従業員数 (人)
サステナブル・システム建材事業本部	135 [30]
カスタム事業本部	50 [16]
i-ソリューション事業本部	148 [12]
ブランド&ファッション事業本部	14 [1]
全社 (共通)	103 [9]
合計	450 [68]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
273 [26]	41.2	17.1	6,405

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は高島労働組合と称し、組合員数は平成20年3月31日現在で186人であります。同組合と会社との関係は、安定しており、記載すべき重要な事項はありません。連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は緩やかな景気回復傾向で推移しましたが、後半では原油・原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した金融不安、円高などから景気の減速感が見られるようになりました。さらに国内建築市場では改正建築基準法施行の影響により新設着工が遅れ、資材需要が大きく減退しました。

これらの影響を受け当社グループでは、主力建築資材の売上が減少となりました。また、海外における液晶テレビ部材が競争激化の影響を強く受け売上が減少となりました。さらに不良債権の発生、韓国子会社での為替差損の発生などが重なりました。

このような結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は80,075百万円（前連結会計年度比10.6%減）、営業損失は14百万円（前連結会計年度は1,673百万円の営業利益）、経常損失は235百万円（前連結会計年度は1,504百万円の経常利益）、当期純損失は488百万円（前連結会計年度は824百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度の事業別営業概況は次のとおりであります。

①サステナブル・システム建材事業本部（前連結会計年度比伸び率 △4.2%）

- ・住宅資材分野では、新設住宅着工の減少の影響を大きく受け売上が減少しました。
- ・太陽光発電分野は、国内市場が落ち込み、さらに原材料シリコンが不足するなどの状況の中、オール電化や蓄電池の販売を推進しましたが、売上が減少し厳しい展開となりました。
- ・建築土木資材分野では、環境に配慮した基礎杭や窯業系建材が売上の伸びを伸ばすことができました。

②カスタム事業本部（前連結会計年度比伸び率 4.4%）

- ・鉄道車両用部材は、JRN700系新幹線や中国車両の高速化、軽量化、安全性に配慮した部材が大きく売上の伸びを伸ばしました。
- ・テント倉庫関係は、建築基準法の改正が影響し売上が減少しました。

③iソリューション事業本部（前連結会計年度比伸び率 △31.0%）

- ・海外における薄型テレビ市場は、競争が一層激化し液晶テレビ用部材の売上が大きく減少しました。
- ・液晶・PDP向け搬送用資材、梱包資材は、荷動きが停滞し、売上が減少しました。
- ・サイン看板工事、環境配慮照明物件は、取組み先との連携により体制を強化した結果、売上の伸びを伸ばすことができました。

④ブランド&ファッション事業本部（前連結会計年度比伸び率 3.1%）

- ・ブランドビジネスはほぼ横ばいで推移しましたが、ファッション・アパレル分野が、量販店向けの拡大と専門店の開拓が進み、全体として売上の伸びを伸ばすことができました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,800百万円で前連結会計年度末と比べ515百万円の増加となりました。

当連結会計年度において営業活動における資金の増加は、1,179百万円（前連結会計年度は1,759百万円の増加）となりました。主な要因は、総資産圧縮のため手形売却を進めた結果、売上債権が減少したことによるものであります。

投資活動における資金の減少は、532百万円（前連結会計年度は712百万円の減少）となりました。これは賃貸用マンション建設等に伴う工事代金決済及び定期預金の増加による支出によるものであります。

財務活動における資金の増加は、17百万円（前連結会計年度は1,465百万円の減少）となりました。これは配当金支払いがありました。長期借入金の短期借入金へのシフトを進めたための増加によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における当社グループの販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
サステナブル・システム建材事業本部	47,772	95.8
カスタム事業本部	5,681	104.4
iーソリューション事業本部	17,632	69.0
ブランド&ファッション事業本部	8,988	103.1
合計	80,075	89.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における当社グループの仕入実績を事業別に示すと次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
サステナブル・システム建材事業本部	44,497	95.0
カスタム事業本部	4,803	106.4
iーソリューション事業本部	15,442	69.3
ブランド&ファッション事業本部	8,368	102.1
合計	73,111	89.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、米国景気の減速、株式・為替市場や原油価格の変動など不透明な要素があり、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような背景のもと、当社グループでは業績の回復、さらに持続的発展を可能にする基盤構築に向け、引き続き組織体制を強化するとともに以下の3点に焦点をあてながら既存コアビジネスの拡大と成長分野での開発を進めてまいります。

- ①グループ全体の事業テーマとしてサステナビリティ（環境エコ、安全・安心、快適、省力）に貢献できる商材・サービスの複合的な展開
- ②建築市場における建築基準法改正後の需要回復に向けた、受注・施工体制の強化
- ③与信管理体制の強化による不良債権の発生防止

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において判断したものであります。

（1） 経済状況

当社グループの売上高のうち、重要な部分を占める建設資材については、民間設備投資・公共事業・住宅着工戸数などの状況の変化により大きな影響を受けます。また、産業資材については、公共投資の抑制や関連市場の低迷やアジアをはじめとする海外諸国の経済状況の悪化などによる納入先の減産が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また消費財ならびにその材料については、個人消費の伸び悩みによる影響を受けることもあります。

（2） 為替レートの変動

当社グループの取引の中には海外との輸出入取引があり、その中の外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。そのリスクをヘッジする目的で、為替予約等の対策を講じております。リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能ですが、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（3） 企画・開発・提案

当社グループでは、商社であることの特徴を生かし、現場を重視した、それぞれの顧客に対して最適なカスタム品を企画・開発・提案することで顧客満足を得ております。これらの機能においては、企画力・開発力・提案力などがキーポイントであり、その機能の複合的な活かし方ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（4） 価格競争力

当社グループが関わるほとんどの業界において、大変厳しい価格競争を展開しております。競合する他社の中には、当社グループよりも多くの研究、開発、製造、販売の資源を保有していて、次々と低価格で新しい機能を持たせた商品を市場に投入してくるところもあります。また、競合先間の提携を進めて競争力の向上を目指しているところもあります。価格競争力は常に受注できるかどうかの要素として大きなウエイトを占めており、価格面での圧力による取引の減少あるいは利益率の低下は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5） 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状況が市場の変動や業界の再編成などにより財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（6） 投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係維持のために特定の顧客に対する出資を行っておりますが、これらの投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。したがって、市況悪化などにより投資先の業績が不振となり、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（7） たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、景気後退に伴う需要の減少、各市場における競合他社の新製品の台頭などにより、その価値が減少することがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

記載すべき重要な事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①投資有価証券

当社グループの投資有価証券は市場性のある株式を保有しており、これらの株価の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②たな卸資産

当社グループのたな卸資産の中の一部には、季節性のある商品も含まれるため、経年による陳腐化や市場価値の下落により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い継続的な税務計画に基づき回収可能性を検討した上で計上しております。この将来の課税所得及び税務計画に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④貸倒引当金

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要になる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼし、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度における流動資産合計は、25,590百万円（前連結会計年度30,246百万円）となり、4,656百万円の減少となりました。

主な要因は、手形売却を促進したことにより、受取手形3,343百万円が減少したことなどによるものです。

②固定資産

当連結会計年度における固定資産合計は、9,059百万円（前連結会計年度10,379百万円）となり、1,319百万円の減少となりました。

主な要因は、投資有価証券が時価の下落により1,171百万円減少したことによるものです。

③流動負債

当連結会計年度における流動負債合計は、21,795百万円（前連結会計年度26,117百万円）となり、4,322百万円減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3,507百万円減少したことなどによるものです。

④固定負債

当連結会計年度における固定負債合計は、4,992百万円（前連結会計年度4,960百万円）となり、31百万円の増加となりました。

主な要因は、長期借入金が増加したこと、役員退職慰労引当金が制度廃止により254百万円減少したこと及び、繰延税金負債が433百万円減少したことなどによるものです。

⑤純資産

当連結会計年度における純資産合計は、7,861百万円（前連結会計年度9,548百万円）となり、1,686百万円の減少となりました。

主な要因は、当期純損失488百万円の計上及び配当金181百万円の支払いにより利益剰余金は981百万円となり、また、その他有価証券評価差額金は764百万円の減少となり679百万円となったことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当社グループにおける売上高は、80,075百万円（前連結会計年度89,594百万円）となり、9,519百万円の減少となりました。

事業別の売上高は次のとおりです。

- ①サステナブル・システム建材事業本部の売上高は、47,772百万円（前連結会計年度49,872百万円 前連結会計年度比伸び率 △4.2%）

住宅資材分野では、改正建築基準法施行により確認審査が長期化し新設着工が遅れ、大幅に資材需要が減退したことから減収となりました。太陽光発電分野は国内市場が落ち込み、さらに原材料シリコンが不足するなどの状況の中、オール電化や蓄電池の販売を推進しましたが減収となりました。建築土木資材分野では、環境に配慮した基礎杭や窯業系建材が増収となりました。

- ②カスタマイゼーション事業本部の売上高は、5,681百万円（前連結会計年度5,441百万円 前連結会計年度比伸び率 4.4%）

鉄道車輛用部材は、JRN700系新幹線や中国向け輸出車輛の高速化、軽量化、安全性に配慮した部材が大きく貢献し増収となりました。テント倉庫関係は、建築基準法の改正が影響し減収となりました。

- ③iソリューション事業本部の売上高は、17,632百万円（前連結会計年度25,564百万円 前連結会計年度比伸び率 △31.0%）

海外の液晶テレビ用部材の競争激化による影響や国内の薄型テレビ関連物流資材の停滞、不採算事業の見直しなどの影響により事業全体で大きく減収となりました。液晶・PDP向け搬送用資材・梱包資材は、荷動きが停滞し減収となりました。サイン看板工事・環境配慮照明物件は、取組み先との連携により体制を強化した結果、増収となりました。

- ④ブランド&ファッション事業本部の売上高は、8,988百万円（前連結会計年度8,716百万円 前連結会計年度比伸び率3.1%）

ブランドビジネスはほぼ横ばいで推移しましたが、ファッション・アパレル分野が、量販店向けの拡大と専門店の開拓が進み、全体として増収となりました。

売上原価は73,675百万円（前連結会計年度81,516百万円）、売上原価率は前連結会計年度より1.0ポイント上昇し92.0%となり、売上総利益は6,399百万円（前連結会計年度8,077百万円）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、人件費の168百万円減少と広告宣伝費の166百万円減少がみられるものの、貸倒引当金繰入額の294百万円増加などがあり、合計では6,414百万円（前連結会計年度6,404百万円）となりました。

以上の結果、14百万円の営業損失（前連結会計年度1,673百万円の営業利益）となり、1,688百万円減少しました。

営業外損益は、為替差損が大きく増加し費用純額として221百万円（前連結会計年度169百万円の費用純額）となり52百万円費用額が増加しました。

以上の結果、235百万円の経常損失（前連結会計年度は1,504百万円の経常利益）となりました。

特別損益は、特別損失を137百万円計上し、その内訳は、投資有価証券評価損3百万円、販売用不動産評価損133百万円です。

以上の結果、488百万円の当期純損失（前連結会計年度は824百万円の当期純利益）となり、1,313百万円減少しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,800百万円と前連結会計年度末より515百万円の増加となりました。

なお、営業活動・投資活動・財務活動それぞれのキャッシュ・フローの詳細については「1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

記載すべき重要な事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

また、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業の種類別セグメントの名称の記載を省略しております。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	管理業務及 び販売業務	117	76	654 (324)	848	155
大阪支店 (大阪市中央区)	管理業務及 び販売業務	0	5	— (—)	6	56
名古屋支店 (名古屋市中区)	管理業務、 販売業務及 び賃貸業務	126	3	154 (537)	283	31
研修センター (千葉県富津市)	研修施設及 び厚生施設	202	1	28 (8,412)	232	—
賃貸用住宅 (東京都北区)	賃貸業務	777	21	692 (3,161)	1,491	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	45,645,733	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年6月27日(注)1	—	45,645,733	—	3,801	△364	1,825
平成15年8月11日(注)2	—	45,645,733	—	3,801	△875	950

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 資本準備金の減少は旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	34	162	28	—	4,817	5,074	—
所有株式数 (単元)	—	11,689	602	6,528	486	—	25,559	44,864	781,733
所有株式数の 割合(%)	—	26.05	1.34	14.55	1.08	—	56.98	100.00	—

(注) 1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

2. 自己株式296,880株は「個人その他」に296単元及び「単元未満株式の状況」に880株含めて記載してあります。なお、自己株式296,880株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有株式数は296,902株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高島取引先持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社内	4,836	10.59
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資 産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,138	4.68
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,061	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,818	3.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(中央三 井アセット信託銀行再信託 分・CMTBエクイティイ ンベストメンツ株式会社信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,762	3.86
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,006	2.20
旭化成建材株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	815	1.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	775	1.69
高島従業員持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社内	692	1.51
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	610	1.33
計	—	16,514	36.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 296,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,568,000	44,568	—
単元未満株式	普通株式 781,733	—	—
発行済株式総数	45,645,733	—	—
総株主の議決権	—	44,568	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権の数6個)が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都中央区銀座1丁目15番11号	296,000	—	296,000	0.65
計	—	296,000	—	296,000	0.65

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	37,056	7,598
当期間における取得自己株式	1,453	208

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	296,902	—	298,355	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、この方針に基づきバランスのとれた利益配分を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、建築資材を取り巻く市場環境が想定以上に厳しく、搬送梱包材などの産業資材関連分野も引き続き厳しい状況にあるため、株主配当のための利益を確保するに至らず、誠に遺憾ながら当期においては無配とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	301	394	331	298	286
最低(円)	68	159	246	196	100

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	200	193	169	143	126	184
最低(円)	173	144	138	100	109	114

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高島 幸一	昭和27年8月8日生	昭和53年2月 プロクター・アンド・ギャンブル 日本法人入社 平成12年7月 プロクター・アンド・ギャンブル・ ファー・イースト・インク エクスターナル・リレーションズ ディレクター 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	142
専務取締役	経営管理本部本部長	斎藤 鎮男	昭和19年1月16日生	昭和37年4月 当社入社 平成9年6月 当社総務本部長 平成11年4月 当社総務・財務グループ ディレクター 平成13年6月 当社取締役総務・財務 グループディレクター 平成15年4月 当社取締役経営管理 マネージングディレクター 平成15年6月 当社常務取締役経営 管理マネージングディレクター 平成17年6月 当社専務取締役経営 管理マネージングディレクター 平成19年4月 当社専務取締役経営 管理本部本部長 (現任)	(注) 3	63
常務取締役	カスタム事業本部本部長兼膜構造担当ディレクター	栗田 三郎	昭和18年12月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社第三営業本部長 平成11年4月 当社特需関連事業・ 施設関連事業ディレクター 平成13年5月 当社特需関連事業 ディレクター 平成15年4月 当社カスタマイゼー ション関連事業マネージング ディレクター 平成15年6月 当社取締役カスタ マイゼーション関連事業 マネージングディレクター 平成17年6月 当社常務取締役 カスタマイゼーション関連 事業マネージングディレク ター 平成19年4月 当社常務取締役 カスタム事業本部本部長 平成20年4月 当社常務取締役 カスタム事業本部本部長 兼膜構造担当ディレク ター (現任)	(注) 3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	サステナブル・システム建材事業本部本部長	平田 紘一	昭和19年12月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年2月 当社九州営業所長 平成10年4月 当社第一営業本部長 平成11年4月 当社建材関連事業アシスタント・ディレクター 平成13年5月 当社建材関連事業ディレクター 平成15年4月 当社建材・グリーン関連事業マネージングディレクター 平成15年6月 当社取締役建材・グリーン関連事業マネージングディレクター 平成17年4月 当社取締役サステナブル・システム建材関連事業マネージングディレクター 平成17年6月 当社常務取締役サステナブル・システム建材関連事業マネージングディレクター 平成19年4月 当社常務取締役サステナブル・システム建材事業本部本部長（現任）	(注) 3	42
常務取締役	i-ソリューション事業本部本部長	吉村 正史	昭和21年3月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 当社物流資材関連事業アシスタント・ディレクター 平成13年5月 当社物流資材関連事業ディレクター 平成15年4月 当社i-ソリューション関連事業マネージングディレクター 平成15年6月 当社取締役i-ソリューション関連事業マネージングディレクター 平成17年6月 当社常務取締役i-ソリューション関連事業マネージングディレクター 平成19年4月 当社常務取締役i-ソリューション事業本部本部長（現任）	(注) 3	37
取締役	経営管理本部財務担当ディレクター	田中 邦忠	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年10月 当社経理部長 平成15年4月 当社経営管理グループ事業企画担当ディレクター 平成16年4月 当社経営管理グループ経営企画担当ディレクター 平成17年6月 当社取締役経営管理グループ経営企画担当ディレクター 平成19年4月 当社取締役経営管理本部財務担当ディレクター（現任）	(注) 3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部 総務・人事担 当ディレクター	飛石 昌之	昭和22年6月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営管理グループ業務管理ディ レクター 平成16年4月 当社ライフスタイル関連事業マネー ジングディレクター 平成17年4月 当社ブランド&ファッション関連事 業マネーディングディレクター 平成17年6月 当社取締役ブランド&ファッション 関連事業マネーディングディレクター 平成19年4月 当社取締役経営管理本部総務・人事 担当ディレクター (現任)	(注) 3	20
取締役	サステナブル・システム 建材事業本部 副本部長	宮川 征雄	昭和20年5月5日生	昭和39年4月 当社入社 平成13年5月 当社太陽エネルギー関連事業ディ レクター 平成15年4月 当社建材・グリーン関連事業太陽エ ネルギー担当ディレクター 平成17年4月 当社サステナブル・システム建材関 連事業太陽エネルギー担当ディレク ター 平成17年6月 当社取締役サステナブル・システム 建材関連事業太陽エネルギー担当デ ィレクター 平成19年4月 当社取締役サステナブル・システム 建材事業本部副本部長兼太陽エネル ギー担当ディレクター 平成20年4月 当社取締役サステナブル・システム 建材事業本部副本部長 (現任)	(注) 3	28
取締役	経営企画担当	本田 均平	昭和19年6月19日生	昭和43年4月 旭化成工業株式会社 平成15年6月 旭化成ホームズ株式会社監査役 平成15年10月 旭化成ケミカルズ株式会社監査役 平成17年10月 当社入社 平成18年4月 当社業務監査担当ディレクター 平成19年4月 当社経営企画担当ディレクター 平成19年6月 当社取締役経営企画担当ディレク ター 平成20年4月 当社取締役経営企画担当	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部本部長兼ブランド&ファッション事業本部本部長	内富 秀明	昭和33年7月10日生	昭和57年4月 ネットロイド株式会社 平成3年7月 日本債券信用銀行株式会社（現株式会社あおぞら銀行）調査役 平成12年2月 GEフリートサービス株式会社執行役員 平成15年4月 GEエジソン生命保険株式会社東日本エリア本部本部長 平成15年9月 KVHテレコム株式会社営業本部執行役員 平成17年4月 日本みらいキャピタル株式会社アドバイザー 平成17年12月 当社入社 平成18年4月 当社事業開発担当ディレクター 平成19年4月 当社開発本部本部長兼ブランド&ファッション事業本部本部長 平成19年6月 当社取締役開発本部本部長兼ブランド&ファッション事業本部本部長（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		橋本 雅富	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 当社業務審査マネージャー 平成15年4月 当社審査ユニット・マネージャー 平成16年4月 当社業務管理担当ディレクター 平成19年4月 当社財務担当ディレクター補佐 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
常勤監査役		久保田 民雄	昭和22年8月4日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 平成11年4月 同行台北支店長 平成13年1月 同行国際審査部長 平成14年4月 東京リース株式会社入社 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 日本写真印刷株式会社社外取締役（現任） 平成20年4月 東京リース株式会社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三浦 昭彦	昭和30年3月27日生	昭和54年4月 監査法人朝日会計社（現あずさ監査法人）入社 平成5年1月 三浦公認会計士事務所開設 平成15年7月 アイル税理士法人設立 代表社員（現任） 平成16年3月 アーク監査法人設立 代表社員（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 2	—
監査役		永沢 徹	昭和34年1月15日生	昭和59年4月 梶谷総合法律事務所入所 平成7年4月 永沢法律事務所（現永沢総合法律事務所）開設 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 2	3
計						434

(注) 1. 監査役 久保田民雄氏、監査役 三浦昭彦氏、監査役 永沢徹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要事項と位置付けています。株主をはじめ多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たしながら事業活動を行うことが、長期的な業績向上や持続的成長の目的達成に最も重要な課題のひとつと考えております。コーポレート・ガバナンスの機能を充実させ、透明性と公正性の高い経営を確立することは当社の重要な基本的責務です。

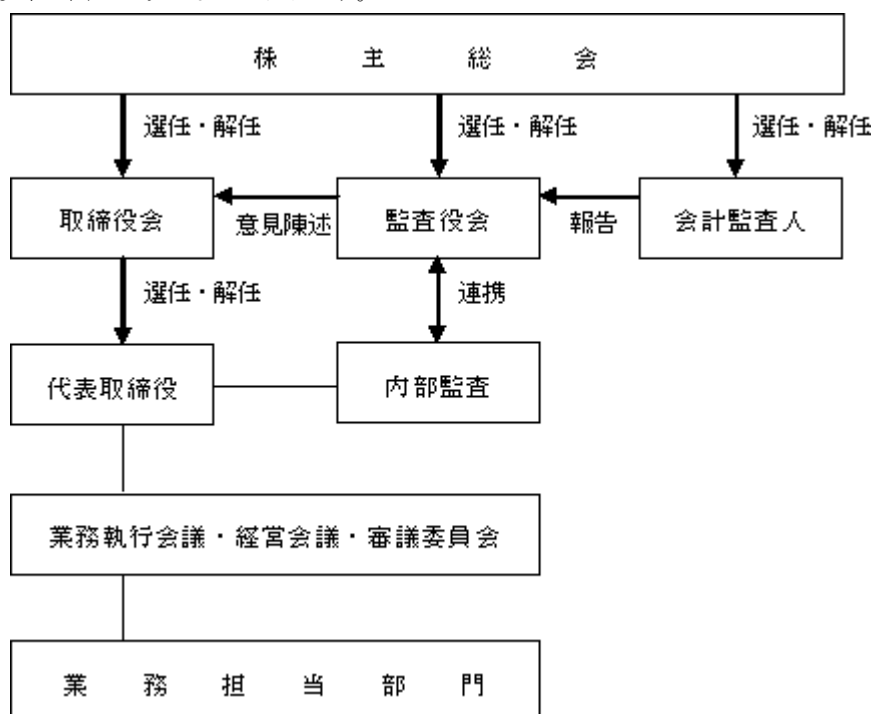
このため、当社は取締役会、監査役会を中心とした経営の監督・監視機能を強化し、内部統制・リスク管理等の問題に対処するため、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、持続的発展を第一義に考えた事業運営を行うこととしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

取締役会では業務執行上の問題点及び成果が報告され、執行方針を決定するなど重要事項をすべて審議することとしております。その上で、業務執行会議を毎月開催し、業務執行上の主要課題の十分な検討を実施しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（常勤監査役2名）の内、社外監査役3名の体制をとっております。監査役会は原則として月1回開催されております。監査役は毎月開催される取締役会に出席し意見を述べております。

体制は以下の図のようになっております。



②内部統制システムの整備の状況

取締役会において、業務執行上の政策・問題点及び成果などが報告され、執行方針など全ての重要事項について審議することとしております。また、重要報告事項及び決議事項に関しては、事前に監査役に提示し、監査役は取締役会に対し意見陳述を行っており、適切な審議を行えるようにしております。

社長は、業務執行に必要な組織運営についての基本ルールを定めた「組織運営基本規定」に基づき、毎月業務執行会議を開催し、取締役会で決定した事項の伝達・方針指示を行い具体策を討議したり、各責任者から業務上の報告を受けるなど適切な対応を行っております。また、必要に応じて重要事項を関連取締役で協議する経営会議や関係幹部を招集して諮問事項の審議を行う審議委員会を開催しております。

役職者の所管業務の権限・責任・管理主体者などについて定めた「職務責任・権限規定」において、決定事項や方針の周知徹底・法令や諸規定の遵守などについて役職ごとに責任を明確にしており、更に業務を組織的かつ効率的な運営を図ることを目的として定められた「業務分掌別責任・権限規定」において、業務執行上の諸事項について主管・起案・合議・決裁・報告の責任者および報告先が細かく定められており、内部統制が行われております。

また、社内組織から独立して内部監査を担当する内部監査ユニットは監査役、監査法人とも連携して、当社グループの決算情報の信頼性はもとより、内部統制・リスクマネジメントの全般に関して業務運営の妥当性、有効性を監査するとともに改善策の提案を行っております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業別経営に当たる事業責任者（事業本部長）の決裁と、傘下のビジネス・ユニットの責任者（ビジネス・ユニット・マネージャー）の決裁を行う中での取引上のリスクについては、逐一関係者への報告を行い、協議を持って問題への対処を行っております。管理部門である経営管理本部は、案件の内容の検討を行うと共に、専門的な事項や処理については弁護士・税理士などのアドバイスを適時受け、必要に応じて社長・監査役に報告し、重要事項については取締役会に報告を行い決裁を経て適切に対応しております。

突発的に発生した事項については、各主管者が責任をもって経営管理本部に報告する態勢をとっておりますが、特に通常の業務を超えた範囲での重要事項が発生した場合に備え、「トラブル対応基準」・「不慮の事故対応要領」及び「バブリシティー取扱要領」を定め、迅速な情報の収集を行い、適切な対応を行う体制を整えております。

コンプライアンスに関しては、規定類が整備されており、逐次見直しを行いながら、全社員への徹底を図っております。

④役員報酬の内容

当社の取締役に払った報酬は124百万円であり、監査役に払った報酬は31百万円であります。なお、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した6百万円（取締役5百万円、監査役0百万円）を含んでおります。

⑤監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、29百万円であります。なお、これ以外の報酬はありません。

⑥社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

⑦内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査ユニット（4名）が、「内部監査規定」に基づき、当社における経営活動全般にわたる管理・運営制度及び業務の遂行状況を合法性、合理性及び公正性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・勧告・提言等を行う体制となっております。

監査役会は原則として月1回開催され、個別のテーマについて協議するとともに、必要に応じて業務執行取締役から事業の報告説明を受け、意見を述べながら、取締役の業務執行状況の監視を行っております。また、業務監査部門とも連携をとりながら効率的に業務に当たっております。

会計監査人である、あずさ監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査を受けております。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結して、専門的立場からの助言を受けております。

⑧会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役である久保田民雄氏と当社との間において人的関係、資本的又は取引関係はありません。永沢徹氏は弁護士であり、当社株式を3千株保有しており、また当社は同氏との間で法律顧問契約を締結しておりますが、当社と同氏の間においては人的関係、取引関係はありません。また、当社と三浦昭彦氏との間においては人的関係、資本的関係又は取引関係はありません。

⑨会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士はあずさ監査法人所属の長谷川正春氏、木村弘巳氏であります。また補助者は公認会計士8名、その他11名であります。

⑩会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人の独立性を尊重するため、現行定款において、会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社とあずさ監査法人との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・ 当社と監査受嘱者との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、当該監査受嘱者が契約の履行について悪意又は重大な過失がないときに限るものとする。

⑪取締役の定数及び選任決議要件に関する定め

(1) 定款における取締役の定数の定め

取締役の定数につきましては、定款で12名以内と定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件の変更

当社は定款で、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定めております。

⑫株主総会決議事項等に関する会社法と異なる定め

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(3) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(4) 中間配当について

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑬株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2		2,304		2,938
2. 受取手形及び売掛金	※5		24,056		19,382
3. 劣後信託受益権	※4		429		595
4. たな卸資産			2,967		2,218
5. 前渡金			53		26
6. 前払費用			41		94
7. 繰延税金資産			198		174
8. その他			454		416
貸倒引当金			△259		△256
流動資産合計			30,246	74.5	25,590
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	3,310		3,299	
減価償却累計額		1,576	1,734	1,692	1,607
(2) 機械装置及び運搬具		335		334	
減価償却累計額		174	161	197	137
(3) 工具器具及び備品		741		735	
減価償却累計額		595	145	611	123
(4) 土地	※2,3		1,735		1,735
有形固定資産合計			3,776	9.3	3,603
2. 無形固定資産			14	0.0	34
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		5,117		3,946
(2) 長期貸付金			88		73
(3) 繰延税金資産			0		0
(4) その他			1,625		1,862
貸倒引当金			△242		△461
投資その他の資産合計			6,589	16.2	5,422
固定資産合計			10,379	25.5	9,059
資産合計			40,626	100.0	34,649

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	21,954		18,446	
2. 短期借入金	※2	2,807		2,347	
3. 未払法人税等		436		22	
4. 未払消費税等		14		148	
5. 未払費用		300		263	
6. 賞与引当金		266		267	
7. その他		338		298	
流動負債合計		26,117	64.3	21,795	62.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,600		2,325	
2. 退職給付引当金		948		854	
3. 役員退職慰労引当金		254		-	
4. 繰延税金負債		450		16	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	572		572	
6. その他		1,133		1,223	
固定負債合計		4,960	12.2	4,992	14.4
負債合計		31,078	76.5	26,787	77.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,801	9.4	3,801	11.0
2. 資本剰余金		1,825	4.5	1,825	5.3
3. 利益剰余金		1,651	4.1	981	2.8
4. 自己株式		△51	△0.1	△59	△0.2
株主資本合計		7,227	17.9	6,549	18.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		1,444	3.5	679	2.0
2. 土地再評価差額金	※3	783	1.9	783	2.2
3. 為替換算調整勘定		△47	△0.1	△150	△0.4
評価・換算差額等合計		2,180	5.3	1,312	3.8
III 少数株主持分					
少数株主持分		140	0.3	-	-
純資産合計		9,548	23.5	7,861	22.7
負債純資産合計		40,626	100.0	34,649	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			89,594	100.0	80,075	100.0	
II 売上原価			81,516	91.0	73,675	92.0	
売上総利益			8,077	9.0	6,399	8.0	
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		300			264		
2. 広告宣伝費		463			296		
3. 貸倒引当金繰入額		93			388		
4. 従業員給与手当		2,323			2,221		
5. 賞与引当金繰入額		266			267		
6. 退職給付費用		359			229		
7. 福利厚生費		579			643		
8. 旅費交通費		389			387		
9. 減価償却費		149			137		
10. 賃借料		450			491		
11. その他		1,029	6,404	7.1	1,086	6,414	8.0
営業利益又は営業損失 (△)			1,673	1.9	△14	△0.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		66			103		
2. 受取配当金		45			58		
3. 持分法による投資利益		9			2		
4. 保険満期返戻金		1			56		
5. 雑収入		28	151	0.2	66	286	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		137			141		
2. 手形売却損		13			24		
3. 為替差損		158			304		
4. 雑支出		12	320	0.4	36	507	0.6
経常利益又は経常損失 (△)			1,504	1.7	△235	△0.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		226		—		
2. 償却債権取立益		22	248	—	—	
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損	※1	—		3		
2. 関係会社株式売却損		2		—		
3. 減損損失		0		—		
4. 販売用不動産評価損		—		133		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		226		—		
6. 役員退職金		33	263	—	137	0.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			1,490		△372	△0.5
法人税、住民税及び事業税		596		94		
法人税等調整額		△38	557	97	191	0.2
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			108		△75	△0.1
当期純利益又は当期純損失 (△)			824	0.9	△488	△0.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	3,801	1,825	1,009	△41	6,595
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△181		△181
当期純利益			824		824
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	642	△10	632
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,801	1,825	1,651	△51	7,227

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	1,905	783	△63	2,624	22	9,242
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△181
当期純利益						824
自己株式の取得						△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△460	-	16	△443	117	△326
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△460	-	16	△443	117	305
平成19年3月31日 残高（百万円）	1,444	783	△47	2,180	140	9,548

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,801	1,825	1,651	△51	7,227
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△181		△181
当期純損失			△488		△488
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	△670	△7	△677
平成20年3月31日 残高（百万円）	3,801	1,825	981	△59	6,549

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	1,444	783	△47	2,180	140	9,548
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△181
当期純損失						△488
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△764	-	△103	△868	△140	△1,008
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△764	-	△103	△868	△140	△1,686
平成20年3月31日 残高（百万円）	679	783	△150	1,312	-	7,861

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)		1,490	△372
減価償却費		208	259
減損損失		0	—
投資有価証券売却益		△226	—
投資有価証券評価損		—	3
償却債権取立益		△22	—
販売用不動産評価損		—	133
賞与引当金の増減額 (減 少: △)		△21	0
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		26	△73
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少: △)		254	△254
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		30	214
受取利息及び受取配当金		△112	△161
支払利息		137	141
売上債権の増減額 (増 加: △)		885	5,125
たな卸資産の増減額 (増 加: △)		△328	674
仕入債務の増減額 (減 少: △)		64	△3,738
未払消費税等の増減額 (減少: △)		3	134
その他		△145	△56
小計		2,244	2,028
利息及び配当金の受取額		120	158
利息の支払額		△137	△143
役員退職慰労金の支払額		—	△173
法人税等の支払額		△469	△691
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,759	1,179

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		—	△118
定期預金の払出しによる収入		3	—
有形固定資産の取得による支出		△1,031	△310
投資有価証券の取得による支出		△28	△127
投資有価証券の売却による収入		312	18
貸付けによる支出		△20	△18
貸付金の回収による収入		64	40
その他		△11	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー		△712	△532
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額 (減少:△)		△873	1,513
長期借入れによる収入		—	1,325
長期借入金の返済による支出		△400	△2,600
配当金の支払額		△179	△180
少数株主への配当金の支払額		△1	△32
その他		△10	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,465	17
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△149
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△411	515
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,695	2,284
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	2,284	2,800

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお、アイコン㈱は平成18年11月1日付けでアイコン㈱から商号を変更いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお、明正興産㈱は平成20年3月31日に解散決議をしております。またiTak(International)Ltd.は平成20年1月1日付でTAK(HONG KONG)LTD.から商号を変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>すべての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお GAOXIN PACKING PRODUCT CO., LTD. は当連結会計年度に株式の全部を売却したことにより持分法適用会社に該当しなくなりました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>すべての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお、TAKASHIMA MITSUGI PF(THAILAND)CO., LTD. は平成19年10月1日付でTAKASHIMA CKPF(THAILAND)CO., LTD.から商号を変更いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>TAK Electronics(Shanghai)Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品は主として移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産は個別法に基づき、いずれも原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に対処して、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,650百万円)については、7年半による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内の連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給に関する議案が承認可決されたことにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債の「その他」に振替えて表示しております。なお、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は81百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 主として当社グループの管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(6) 消費税等の会計処理 同左 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,408百万円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金に関する会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内の連結子会社の一部は、役員退職慰労金について、従来支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするために、当社においては平成19年1月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第119回定時株主総会終結の時をもって廃止する議案の同株主総会での承認を条件として、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り、退任時に支給することを決定したことによるものです。なお、上記役員退職慰労金についての議案は平成19年6月28日開催の第119回定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>この変更に伴い、過年度対応額226百万円は特別損失に、当連結会計年度の発生額27百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は27百万円、税金等調整前当期純利益は254百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更は、上述のとおり当連結会計年度の下期に役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は240百万円多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」(為替差益0百万円)に含めて表示していた為替差額は、当連結会計年度において営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては営業外費用の「為替差損」として区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形保証債務費用」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																			
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 68百万円</p> <p>※2. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。 借入金に対する担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>225</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>154</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 850百万円 (極度額)</p> <p>上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>100</td> <td>根抵当権(極度額400百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,281</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,382</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	225	根抵当権	土地	154	根抵当権	計	380	—	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	100	根抵当権(極度額400百万円)	投資有価証券	1,281	質権	計	1,382	—	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 55百万円</p> <p>※2. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。 借入金に対する担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>50</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>244</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>154</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>448</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 850百万円 (極度額)</p> <p>上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>117</td> <td>根抵当権(極度額400百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>876</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>994</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	定期預金	50	—	建物及び構築物	244	根抵当権	土地	154	根抵当権	計	448	—	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	117	根抵当権(極度額400百万円)	投資有価証券	876	質権	計	994	—
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																		
建物及び構築物	225	根抵当権																																																		
土地	154	根抵当権																																																		
計	380	—																																																		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																		
建物及び構築物	100	根抵当権(極度額400百万円)																																																		
投資有価証券	1,281	質権																																																		
計	1,382	—																																																		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																		
定期預金	50	—																																																		
建物及び構築物	244	根抵当権																																																		
土地	154	根抵当権																																																		
計	448	—																																																		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																		
建物及び構築物	117	根抵当権(極度額400百万円)																																																		
投資有価証券	876	質権																																																		
計	994	—																																																		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※3. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期 末における時価と再評価 229百万円</p> <p>後の帳簿価額との差額</p> <p>※4. 劣後信託受益権は、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権であります。</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 414百万円</p> <p>支払手形 380百万円</p> <p>○ 受取手形裏書譲渡高 78百万円</p>	<p>※3. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期 末における時価と再評価 229百万円</p> <p>後の帳簿価額との差額</p> <p>※4. 同左</p> <hr/> <p>○ 受取手形裏書譲渡高 157百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="161 416 778 557"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>宮城県刈田郡蔵王町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>0</td></tr><tr><td>兵庫県加東郡社町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>0</td></tr></tbody></table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、今後の利用計画もなく、継続的な地価の下落等により、回収可能性が著しく悪化したため減損損失0百万円を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>各事業に供している事業用資産は、内部管理上、採用している事業区分及び連結子会社を単位の基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>土地については、正味売却価額として固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地	0	兵庫県加東郡社町	遊休資産	土地	0	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地	0										
兵庫県加東郡社町	遊休資産	土地	0										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,645,733	—	—	45,645,733
合計	45,645,733	—	—	45,645,733
自己株式				
普通株式(注)	216,994	42,852	—	259,846
合計	216,994	42,852	—	259,846

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42,852株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	45,645,733	—	—	45,645,733
合計	45,645,733	—	—	45,645,733
自己株式				
普通株式（注）	259,846	37,056	—	296,902
合計	259,846	37,056	—	296,902

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加37,056株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	181	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係（平成19年3月31 日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係（平成20年3月31 日現在）
現金及び預金勘定 2,304百万円	現金及び預金勘定 2,938百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 20百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 138百万円
現金及び現金同等物 <u>2,284百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,800百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	27	3	24	機械装置及び 運搬具	27	6	21
工具器具及び 備品	121	60	60	工具器具及び 備品	115	73	41
無形固定資産	78	25	53	無形固定資産	78	34	43
合計	227	89	138	合計	221	114	106
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
44百万円				38百万円			
1年超				1年超			
96百万円				71百万円			
合計				合計			
141百万円				109百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
51百万円				47百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
48百万円				44百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3百万円				3百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,798	3,620	1,821	1,732	2,601	869
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	6	6	0
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	504	1,108	603	504	809	304
	小計	2,303	4,728	2,425	2,243	3,417	1,174
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	72	63	△9
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	14	14	△0	7	7	△0
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	101	85	△16
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14	14	△0	182	156	△25
	合計	2,317	4,743	2,425	2,425	3,574	1,148

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
307	226	—	1	0	—

3. 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	306	315

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内(百万円)	5年超10年以 内(百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内(百万円)	5年超10年以 内(百万円)
① 債券						
(1) 国債	—	14	—	—	15	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
② その他	—	1,108	—	—	809	—
合計	—	1,123	—	—	824	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引、その他では天候デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利・天候の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、その他では太陽光発電システムの販売に伴う「お天気補償約款」において日照時間を補償しており、この日照時間の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、天候デリバティブ取引は日照時間の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関及び損害保険会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理規程に基づき、資金マネージャーが担当役員の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	64	—	67	△2	34	—	32	2
	買建								
	米ドル	495	—	497	1	571	—	531	△40
	ユーロ	10	—	10	△0	49	—	49	0
	合計	570	—	575	△1	655	—	613	△37

前連結会計年度

当連結会計年度

時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

時価の算定方法

同左

(2) 金利関連

前連結会計年度

当連結会計年度

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、連結財務諸表規則第15条の7第1項第2号により記載を省略しております。

同左

(3) その他

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引								
	売建								
	プット	535 (-)	423 (-)	1	△1	751 (-)	573 (-)	2	△2
	買建								
	コール	535 (6)	423 (-)	1	△5	751 (7)	573 (-)	2	△5
	合計	1,071 (6)	847 (-)	3	△6	1,502 (7)	1,147 (-)	4	△7

前連結会計年度

当連結会計年度

時価の算定方法

時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

「契約額等」及び「契約額等のうち1年超」欄の（）書きはオプション料の金額であります。

時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、会社規定による退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。また国内連結子会社のうち一部は退職一時金制度を採用しております。なお、国内連結子会社のうち一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,731百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,978百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△752百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△205百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△948百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7.5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△2,731百万円	(2) 年金資産	1,978百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△752百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	109百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	△205百万円	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△100百万円	<hr/>		(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△948百万円	(1) 勤務費用	115百万円	(2) 利息費用	54百万円	(3) 期待運用収益	△34百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	219百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	20百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△16百万円	<hr/>		(7) 退職給付費用	359百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7.5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,560百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△890百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△83百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△854百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△39百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7.5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△2,560百万円	(2) 年金資産	1,670百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△890百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	(5) 未認識数理計算上の差異	119百万円	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△83百万円	<hr/>		(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△854百万円	(1) 勤務費用	108百万円	(2) 利息費用	54百万円	(3) 期待運用収益	△39百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	109百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	12百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	△16百万円	<hr/>		(7) 退職給付費用	229百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7.5年
(1) 退職給付債務	△2,731百万円																																																																																												
(2) 年金資産	1,978百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△752百万円																																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	109百万円																																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	△205百万円																																																																																												
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△100百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△948百万円																																																																																												
(1) 勤務費用	115百万円																																																																																												
(2) 利息費用	54百万円																																																																																												
(3) 期待運用収益	△34百万円																																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	219百万円																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	20百万円																																																																																												
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△16百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 退職給付費用	359百万円																																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																																																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7.5年																																																																																												
(1) 退職給付債務	△2,560百万円																																																																																												
(2) 年金資産	1,670百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△890百万円																																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	119百万円																																																																																												
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△83百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△854百万円																																																																																												
(1) 勤務費用	108百万円																																																																																												
(2) 利息費用	54百万円																																																																																												
(3) 期待運用収益	△39百万円																																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	109百万円																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	12百万円																																																																																												
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△16百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(7) 退職給付費用	229百万円																																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																																																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7.5年																																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△980</td></tr> <tr><td> 連結内部取引消去調整額</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td> 留保利益</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td> 土地再評価額</td><td style="text-align: right;">△572</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△824</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.30</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.49</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.23</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の影響額</td><td style="text-align: right;">1.24</td></tr> <tr><td> 在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△8.85</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.30</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.42</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	114	賞与引当金	114	退職給付引当金	382	販売用不動産評価損	243	役員退職慰労引当金	103	投資有価証券評価損	14	会員権評価損	38	繰越欠損金	16	減損損失	14	その他	83	繰延税金資産小計	1,126	評価性引当額	△386	繰延税金資産合計	740	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△980	連結内部取引消去調整額	△8	留保利益	△3	土地再評価額	△572	繰延税金負債合計	△1,565	繰延税金資産の純額	△824	流動資産－繰延税金資産	198	固定資産－繰延税金資産	0	固定負債－繰延税金負債	450	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	572	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.49	住民税均等割等	1.23	評価性引当額の影響額	1.24	在外連結子会社の税率差異	△8.85	その他	1.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.42	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,160</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△472</td></tr> <tr><td> 連結内部取引消去調整額</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td> 留保利益</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td> 土地再評価額</td><td style="text-align: right;">△572</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,051</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△414</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	172	賞与引当金	106	退職給付引当金	345	販売用不動産評価損	259	投資有価証券評価損	47	会員権評価損	38	その他	191	繰延税金資産小計	1,160	評価性引当額	△524	繰延税金資産合計	636	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△472	連結内部取引消去調整額	△3	留保利益	△2	土地再評価額	△572	繰延税金負債合計	△1,051	繰延税金資産の純額	△414	流動資産－繰延税金資産	174	固定資産－繰延税金資産	0	固定負債－繰延税金負債	16	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	572
繰延税金資産																																																																																																																	
貸倒引当金	114																																																																																																																
賞与引当金	114																																																																																																																
退職給付引当金	382																																																																																																																
販売用不動産評価損	243																																																																																																																
役員退職慰労引当金	103																																																																																																																
投資有価証券評価損	14																																																																																																																
会員権評価損	38																																																																																																																
繰越欠損金	16																																																																																																																
減損損失	14																																																																																																																
その他	83																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,126																																																																																																																
評価性引当額	△386																																																																																																																
繰延税金資産合計	740																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
其他有価証券評価差額金	△980																																																																																																																
連結内部取引消去調整額	△8																																																																																																																
留保利益	△3																																																																																																																
土地再評価額	△572																																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,565																																																																																																																
繰延税金資産の純額	△824																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	198																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	0																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	450																																																																																																																
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	572																																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.49																																																																																																																
住民税均等割等	1.23																																																																																																																
評価性引当額の影響額	1.24																																																																																																																
在外連結子会社の税率差異	△8.85																																																																																																																
その他	1.30																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.42																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
貸倒引当金	172																																																																																																																
賞与引当金	106																																																																																																																
退職給付引当金	345																																																																																																																
販売用不動産評価損	259																																																																																																																
投資有価証券評価損	47																																																																																																																
会員権評価損	38																																																																																																																
その他	191																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,160																																																																																																																
評価性引当額	△524																																																																																																																
繰延税金資産合計	636																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
其他有価証券評価差額金	△472																																																																																																																
連結内部取引消去調整額	△3																																																																																																																
留保利益	△2																																																																																																																
土地再評価額	△572																																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,051																																																																																																																
繰延税金資産の純額	△414																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	174																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	0																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	16																																																																																																																
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	572																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う商社と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱増田清商店(注)1	名古屋市東区	12	卸売業	なし	—	商品の販売	繊維品の卸販売(注)2	45	受取手形及び売掛金	18

(注) 1. 当社取締役吉村正史の近親者が議決権の71.3%を直接保有しております。

2. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	高島幸一	神奈川県藤沢市	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.31	—	—	不動産の賃借(注)1	1	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱増田清商店(注)2	愛媛県名古屋市東区	12	卸売業	なし	—	商品の販売	繊維品の卸販売(注)3	42	受取手形及び売掛金	16

(注) 1. 不動産賃借取引については、当社の管理委託した会社の設定した他の賃借人と同一の基準に基づいて決定しております。

2. 当社取締役吉村正史の近親者が議決権の71.3%を直接保有しております。

3. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 207円29銭 1株当たり当期純利益 18円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 173円37銭 1株当たり当期純損失 10円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,548	7,861
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	140	—
(うち少数株主持分)	(140)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,408	7,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,385,887	45,348,831

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	824	△488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	824	△488
期中平均株式数(株)	45,406,766	45,365,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	207	1,747	1.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,600	600	2.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,600	2,325	2.58	平成22年～25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,407	4,672	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	525	500	—	1,300

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		999		1,629		
2. 受取手形	※6	10,496		7,094		
3. 劣後信託受益権	※3	429		595		
4. 売掛金	※4	13,055		11,196		
5. 商品		1,506		1,203		
6. 未成工事支出金		760		538		
7. 前渡金		42		24		
8. 前払費用		35		35		
9. 繰延税金資産		192		167		
10. その他	※5	299		457		
貸倒引当金		△270		△282		
流動資産合計		27,547	72.6	22,661	70.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,661		2,699		
減価償却累計額		1,448	1,213	1,521	1,177	
(2) 構築物		155		158		
減価償却累計額		81	74	91	67	
(3) 車両及び運搬具		64		69		
減価償却累計額		41	23	41	27	
(4) 工具器具及び備品		764		742		
減価償却累計額		619	144	633	109	
(5) 土地	※1,2		1,726		1,726	
有形固定資産合計			3,183		3,109	9.7
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権等			10		10	
(2) 特許権			—		20	
無形固定資産合計			10		30	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	5,015		3,756	
(2) 関係会社株式		819		743	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		70		57	
(5) 従業員長期貸付金		18		15	
(6) 関係会社長期貸付金		—		300	
(7) 敷金・保証金		1,228		1,240	
(8) 破産更生債権等		168		394	
(9) その他		128		140	
貸倒引当金		△238		△461	
投資その他の資産合計		7,211	19.0	6,188	19.4
固定資産合計		10,405	27.4	9,327	29.2
資産合計		37,953	100.0	31,989	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6	7,124		5,079	
2. 買掛金		13,332		12,239	
3. 短期借入金	※1	—		600	
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	2,600		600	
5. 未払金		12		12	
6. 未払費用		233		229	
7. 未払法人税等		305		—	
8. 未払消費税等		—		144	
9. 前受金		244		176	
10. 預り金		23		27	
11. 賞与引当金		250		240	
12. その他		2		39	
流動負債合計		24,130	63.6	19,389	60.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,600		2,300	
2. 退職給付引当金		932		842	
3. 役員退職慰労引当金		254		—	
4. 預り保証金		1,088		1,092	
5. 繰延税金負債		450		16	
6. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	557		557	
7. その他		22		108	
固定負債合計		4,905	12.9	4,918	15.4
負債合計		29,036	76.5	24,308	76.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,801	10.0	3,801	11.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		950		950	
(2) その他資本剰余金		875		875	
資本剰余金合計		1,825	4.8	1,825	5.7
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		700		900	
繰越利益剰余金		588		△88	
利益剰余金合計		1,288	3.4	811	2.5
4. 自己株式		△51	△0.1	△59	△0.2
株主資本合計		6,864	18.1	6,379	19.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		1,440	3.8	689	2.2
2. 土地再評価差額金	※2	612	1.6	612	1.9
評価・換算差額等合計		2,052	5.4	1,302	4.1
純資産合計		8,917	23.5	7,681	24.0
負債純資産合計		37,953	100.0	31,989	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			81,625	100.0		72,499	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,575			1,506		
2. 当期商品仕入高		75,926			66,975		
3. 当期完成工事原価		10,297			10,689		
合計		87,799			79,171		
4. 他勘定払出高	※1	10,582			10,608		
5. 商品期末たな卸高		1,506	75,710	92.8	1,203	67,360	92.9
売上総利益			5,914	7.2		5,138	7.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		164			138		
2. 広告宣伝費		443			298		
3. 貸倒引当金繰入額		94			398		
4. 従業員給料手当		1,863			1,843		
5. 賞与引当金繰入額		250			240		
6. 退職給付費用		352			223		
7. 福利厚生費		488			462		
8. 旅費交通費		307			307		
9. 減価償却費		133			110		
10. 賃借料		263			270		
11. その他		789	5,150	6.3	953	5,247	7.2
営業利益又は営業損失 (△)			764	0.9		△108	△0.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		73			90		
2. 受取配当金	※2	59			169		
3. 保険満期戻戻金		1			56		
4. 雑収入		26	161	0.2	46	362	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		128		126	
2. 手形売却損		13		22	
3. 為替差損		—		30	
4. 雑支出		30	171	27	207
経常利益			754		46
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		223		—	
2. 償却債権取立益		22	246	—	—
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		—		3	
2. 関係会社株式売却損		0		—	
3. 関係会社株式評価損		—		76	
4. 減損損失	※3	0		—	
5. 販売用不動産評価損		—		133	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		226	227	—	213
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			772		△166
法人税、住民税及び事 業税		440		31	
法人税等調整額		△54	385	98	129
当期純利益又は当期純 損失 (△)			387		△296

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,276	78.2	8,275	79.1
II 外注費		2,301	21.8	2,192	20.9
当期総工事費用		10,578	100.0	10,468	100.0
期首未成工事支出金		479		760	
合計		11,057		11,228	
期末未成工事支出金		760		538	
当期完成工事原価		10,297		10,689	

(注) 原価計算の方法

受注単位別の実際個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	3,801	950	875	1,825	500	583	1,083	△41	6,669
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△181	△181		△181
別途積立金の積立（注）					200	△200	—		—
当期純利益						387	387		387
自己株式の取得								△10	△10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	200	5	205	△10	195
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,801	950	875	1,825	700	588	1,288	△51	6,864

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	1,898	612	2,510	9,179
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△181
別途積立金の積立（注）				—
当期純利益				387
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△457	—	△457	△457
事業年度中の変動額合計（百万円）	△457	—	△457	△262
平成19年3月31日 残高（百万円）	1,440	612	2,052	8,917

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,801	950	875	1,825	700	588	1,288	△51	6,864
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△181	△181		△181
別途積立金の積立					200	△200	—		—
当期純損失						△296	△296		△296
自己株式の取得								△7	△7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	200	△677	△477	△7	△485
平成20年3月31日 残高（百万円）	3,801	950	875	1,825	900	△88	811	△59	6,379

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	1,440	612	2,052	8,917
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△181
別途積立金の積立				—
当期純損失				△296
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△750	—	△750	△750
事業年度中の変動額合計（百万円）	△750	—	△750	△1,235
平成20年3月31日 残高（百万円）	689	612	1,302	7,681

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>商品は移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産（商品勘定を含む。）は個別法に基づき、いずれも原価法によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に対処して、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,645百万円）については、7年半による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給に関する議案が承認可決されたことにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債の「その他」に振替えて表示しております。なお、当事業年度において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は81百万円であります。</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,917百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員退職慰労引当金に関する会計方針の変更) 当社は、役員退職慰労金について、従来支給時に費用処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするために、平成19年1月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第119回定時株主総会終結の時をもって廃止する議案の同株主総会での承認を条件として、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り、退任時に支給することを決定したことによるものです。 なお、上記役員退職慰労金についての議案は平成19年6月28日開催の第119回定時株主総会において承認を受けております。 この変更に伴い、過年度対応額226百万円は特別損失に、当事業年度の発生額27百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は27百万円、税引前当期純利益は254百万円それぞれ少なく計上されております。 なお、当該会計処理の変更は、上述のとおり当事業年度の下期に役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、当中間会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は13百万円、税引前中間純利益は240百万円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は12百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>※1. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">380</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金・一年内返済予定 850百万円 長期借入金及び長期借入金 (極度額)</p> <p>上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td>根抵当権(極度額400百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物	225	根抵当権	土地	154	根抵当権	計	380	—	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物	100	根抵当権(極度額400百万円)	投資有価証券	1,281	質権	計	1,382	—	<p>※1. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">244</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">398</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金・一年内返済予定 850百万円 長期借入金及び長期借入金 (極度額)</p> <p>上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td>根抵当権(極度額400百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">876</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">994</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物	244	根抵当権	土地	154	根抵当権	計	398	—	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物	117	根抵当権(極度額400百万円)	投資有価証券	876	質権	計	994	—
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物	225	根抵当権																																															
土地	154	根抵当権																																															
計	380	—																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物	100	根抵当権(極度額400百万円)																																															
投資有価証券	1,281	質権																																															
計	1,382	—																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物	244	根抵当権																																															
土地	154	根抵当権																																															
計	398	—																																															
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																															
建物	117	根抵当権(極度額400百万円)																																															
投資有価証券	876	質権																																															
計	994	—																																															
<p>※2. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 229百万円</p>	<p>※2. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 229百万円</p>																																																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>※3 劣後信託受益権は、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権であります。</p> <p>※4 関係会社に対する売上債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,158百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	受取手形	485百万円	売掛金	2,158百万円	—————		<p>※3 同左</p> <p>※4 関係会社に対する売上債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社項目</p> <p style="text-align: center;">区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産には、次のものがあります</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	339百万円	売掛金	445百万円	科目	金額	短期貸付金	104百万円										
受取手形	485百万円																								
売掛金	2,158百万円																								
—————																									
受取手形	339百万円																								
売掛金	445百万円																								
科目	金額																								
短期貸付金	104百万円																								
<p>○保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.</td> <td style="text-align: center;">106 (US\$900千)</td> <td style="text-align: center;">借入金保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">TAKASHIMA (U. S. A.), INC.</td> <td style="text-align: center;">70 (US\$600千)</td> <td style="text-align: center;">借入金保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">177 (US\$1,500千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.	106 (US\$900千)	借入金保証	TAKASHIMA (U. S. A.), INC.	70 (US\$600千)	借入金保証	計	177 (US\$1,500千)		<p>○保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.</td> <td style="text-align: center;">25 (US\$250千)</td> <td style="text-align: center;">借入金保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">TAKASHIMA (U. S. A.), INC.</td> <td style="text-align: center;">80 (US\$800千)</td> <td style="text-align: center;">借入金保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">105 (US\$1,050千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.	25 (US\$250千)	借入金保証	TAKASHIMA (U. S. A.), INC.	80 (US\$800千)	借入金保証	計	105 (US\$1,050千)	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																							
TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.	106 (US\$900千)	借入金保証																							
TAKASHIMA (U. S. A.), INC.	70 (US\$600千)	借入金保証																							
計	177 (US\$1,500千)																								
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																							
TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.	25 (US\$250千)	借入金保証																							
TAKASHIMA (U. S. A.), INC.	80 (US\$800千)	借入金保証																							
計	105 (US\$1,050千)																								
<p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> </table>	受取手形	393百万円	支払手形	375百万円																					
受取手形	393百万円																								
支払手形	375百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1. 他勘定払出高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>請負工事に係る材料費等への振替高</td> <td style="text-align: center;">10,578</td> </tr> <tr> <td>自家使用による販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10,582</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	請負工事に係る材料費等への振替高	10,578	自家使用による販売費及び一般管理費への振替高	4	計	10,582	<p>※1. 他勘定払出高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>請負工事に係る材料費等への振替高</td> <td style="text-align: center;">10,468</td> </tr> <tr> <td>自家使用による販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>特別損失への振替高</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 特別損失への振替高は、販売用不動産の評価損であります。</p>		百万円	請負工事に係る材料費等への振替高	10,468	自家使用による販売費及び一般管理費への振替高	5	特別損失への振替高	133	計	10,608
	百万円																		
請負工事に係る材料費等への振替高	10,578																		
自家使用による販売費及び一般管理費への振替高	4																		
計	10,582																		
	百万円																		
請負工事に係る材料費等への振替高	10,468																		
自家使用による販売費及び一般管理費への振替高	5																		
特別損失への振替高	133																		
計	10,608																		
<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 14百万円</p>	<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 111百万円</p>																		
<p>※3. 減損損失</p> <p style="padding-left: 40px;">当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県刈田郡蔵王町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加東郡社町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p style="padding-left: 40px;">上記の土地については、今後の利用計画もなく、継続的な地価の下落等により、回収可能性が著しく悪化したため減損損失0百万円を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="padding-left: 40px;">各事業に供している事業用資産は、内部管理上、採用している事業区分を単位の基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地については、正味売却価額として固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地	0	兵庫県加東郡社町	遊休資産	土地	0							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地	0																
兵庫県加東郡社町	遊休資産	土地	0																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	216,994	42,852	—	259,846
合計	216,994	42,852	—	259,846

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42,852株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	259,846	37,056	—	296,902
合計	259,846	37,056	—	296,902

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37,056株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	27	3	24	機械装置	27	6	21
工具器具及び 備品	121	60	60	工具器具及び 備品	115	73	41
無形固定資産	78	25	53	無形固定資産	78	34	43
合計	227	89	138	合計	221	114	106
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
44百万円				38百万円			
1年超				1年超			
96百万円				71百万円			
合計				合計			
141百万円				109百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
51百万円				47百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
48百万円				44百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3百万円				3百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	27	10	16	合計	27	10	16	1年内	3百万円	1年超	19百万円	合計	22百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	5百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	27	14	12	合計	27	14	12	1年内	3百万円	1年超	16百万円	合計	19百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	4百万円	受取利息相当額	0百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
工具器具及び備品	27	10	16																																														
合計	27	10	16																																														
1年内	3百万円																																																
1年超	19百万円																																																
合計	22百万円																																																
受取リース料	3百万円																																																
減価償却費	5百万円																																																
受取利息相当額	0百万円																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
工具器具及び備品	27	14	12																																														
合計	27	14	12																																														
1年内	3百万円																																																
1年超	16百万円																																																
合計	19百万円																																																
受取リース料	3百万円																																																
減価償却費	4百万円																																																
受取利息相当額	0百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 113	貸倒引当金 172
賞与引当金 101	賞与引当金 97
退職給付引当金 379	退職給付引当金 342
販売用不動産評価損 243	販売用不動産評価損 259
役員退職慰労引当金 103	投資有価証券評価損 47
投資有価証券評価損 14	会員権評価損 38
会員権評価損 38	その他 176
減損損失 1	繰延税金資産小計 1,133
その他 85	評価性引当額 <u>△512</u>
繰延税金資産小計 1,081	繰延税金資産合計 <u>621</u>
評価性引当額 <u>△362</u>	繰延税金負債
繰延税金資産合計 <u>719</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△471</u>
繰延税金負債	土地再評価額 <u>△557</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△978</u>	繰延税金負債合計 <u>△1,029</u>
土地再評価額 <u>△557</u>	繰延税金資産の純額 <u>△407</u>
繰延税金負債合計 <u>△1,536</u>	
繰延税金資産の純額 <u>△816</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。
法定実効税率 40.69% (調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.26	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.94</u>	
住民税均等割等 2.13	
評価性引当額の影響額 2.69	
その他 1.05	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.87</u>	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	196円47銭	1株当たり純資産額	169円38銭
1株当たり当期純利益	8円53銭	1株当たり当期純損失	6円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,917	7,681
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,917	7,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,385,887	45,348,831

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	387	△296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	387	△296
期中平均株式数(株)	45,406,766	45,365,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)クラレ	1,126
		(株)みずほフィナンシャルグループ	228
		旭化成(株)	279
		(株)ミレアホールディングス	283
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	230
		(株)サンゲツ	179
		(株)みずほフィナンシャルグループ 転換型優先株	100
		三井トラスト・ホールディングス(株)	79
		ソニー(株)	70
		大和紡績(株)	40
		グリーンサイクル(株)	40
		その他40銘柄	273
計		2,893,266	2,931

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第47回割引国債	7
		第50回割引国債	6
計		15	14

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)	
		三菱UFJ投信(株)	
		新インデックスファンド225	809
計		260,000	809

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,661	42	4	2,699	1,521	76	1,177
構築物	155	2	—	158	91	9	67
車両及び運搬具	64	17	13	69	41	10	27
工具器具及び備品	764	40	62	742	633	68	109
土地	1,726	—	0	1,726	—	—	1,726
有形固定資産計	5,373	103	81	5,396	2,286	165	3,109
無形固定資産							
施設利用権等	12	—	—	12	2	0	10
特許権	—	30	—	30	10	10	20
無形固定資産計	12	30	—	42	12	10	30

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	508	569	163	171	743
賞与引当金	250	240	250	—	240
役員退職慰労引当金	254	6	179	81	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄171百万円のうち140百万円は、一般債権に対する引当の戻入額であり、31百万円は個別引当債権の回収による戻入額であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)欄は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給に関する議案が承認可決されたことにより、固定負債の「その他」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	39
預金	
当座預金	1,543
普通預金	45
その他	1
小計	1,590
計	1,629

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
C a t c h(株)	428
山崎被服工業(株)	385
丹羽幸(株)	379
(株)ミツギ産業	301
サイデック(株)	277
クリナップ(株)	215
その他	5,107
計	7,094

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年4月	1,294
5月	1,442
6月	1,644
7月以降	2,713
計	7,094

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
旭化成建材(株)	374
藤井産業(株)	362
タカシマパッケージングジャパン(株)	289
日本車輛製造(株)	265
岡部(株)	213
(株)オムテック	181
その他	9,510
計	11,196

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	滞留期間 (日)	回収率 (%)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 366	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$
13,055	76,078	77,937	11,196	58.2	87.4

(注) 当期発生高には、消費税等 (3,579百万円) が含まれております。

4) 商品

事業の名称	金額 (百万円)
サステナブル・システム建材関連事業	421
カスタマイゼーション関連事業	187
i-ソリューション関連事業	291
ブランド&ファッション関連事業	302
合計	1,203

(注) サステナブル・システム建材関連事業のうち販売用不動産 (土地) の所有状況は次のとおりであります。

地域別	面積 (平方米)	金額 (百万円)
千葉県	369,770	151
その他	67,507	8
計	437,277	159

5) 未成工事支出金

事業の名称	金額 (百万円)
サステナブル・システム建材事業本部	538

② 流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ウベボード(株)	321
(株) 小島製作所	240
酒井化学工業(株)	226
(有)旭新	161
アキレス(株)	149
三協マテリアル(株)	137
その他	3,843
計	5,079

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年4月	1,408
5月	1,258
6月	1,131
7月以降	1,281
計	5,079

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
旭化成建材(株)	3,306
ダウ化工(株)	712
三菱マテリアル建材(株)	457
ジャパンバイル(株)	397
シャープアメニティシステム(株)	385
(株)クラレ	375
その他	6,605
計	12,239

③ 固定負債
長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300
計	2,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tak.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第119期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

2. 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第119期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年10月31日関東財務局長に提出。

事業年度（第119期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年12月7日関東財務局長に提出。

3. 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第119期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成19年12月7日関東財務局長に提出。

4. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年12月7日関東財務局長に提出。

5. 半期報告書

事業年度（第120期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

6. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

高 島 株式会社

取 締 役 会 御 中

平成19年6月28日

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金に係る会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

高島株式会社
取締役会 御中

平成20年6月27日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

高 島 株式会社
取 締 役 会 御 中

平成19年 6 月 28 日

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に係る会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

高島株式会社

取締役会 御中

平成20年6月27日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。